

- ▶ 巻頭言（生涯現役を目指せるまちづくりを）…1
- ▶ データで見る草津市…3

- ▶ 研究所の研究報告…2

草津未来研究所は2010(平成22)年に設置された草津市の組織内シンクタンクです。本市の未来を見据えた創造力のある政策を提案し、政策審議機能の充実に寄与するため、課題解決や政策立案するための「調査研究」と政策形成の質を高める活動を行っています。このニュースレターでは、それらの活動の一部を紹介しています。掲載された内容は執筆者の個人的見解であり、市の公式見解ではありません。

## 巻頭言 生涯現役を目指せるまちづくりを

### 1. はじめに

現在、わが国は「超高齢社会」の時代を迎えています。高齢者の数が急増する中、私たちの目はどうしても医療、介護等の福祉の問題に向けられがちですが、一方で、増加する元気高齢者が、これまでの人生の中で培ってきた経験や知識を生かしながら、生き生きと生活し続けられる環境づくりも重要な課題として認識しなくてはなりません。高齢者の社会参加を促進することは、高齢者の有用感や生きがい感を高めることにつながります。また、活動を通じて人と人がつながることは、高齢者の社会的孤立化を防ぎ、ひいては地域の活性化にもつながります。超高齢社会における豊かな地域は、そこで生きる高齢者一人ひとりが自らを高め、輝いてこそ実現できるのです。

### 2. 確かな「知識」と「つながり」が生み出す高齢者パワー

これまで地域とのつながりが薄かった人々が、定年後の人生を充実させる方法の一つは、地域の中に自分の「居場所」を見つけることです。内閣府の調査によれば、市町村が提供する高齢者の「居場所」として上位にあげられていたのは、「趣味の集まり」、「憩いや語らいの場（たまり場）」、「学習会（パソコン教室等）」でした。「趣味」や「学習会」といった学びの場が、高齢者の「居場所」として重視されているのがわかります。

国立大学法人滋賀大学  
社会連携研究センター  
センター長/教授  
**神部 純一**



1963年生まれ。  
同志社大学文化学部文化学科卒業後、広島大学大学院教育学研究科へ進み、現在、滋賀大学社会連携研究センター長・教授。  
専門分野は、生涯学習であり、現在、高齢者の自立と学習との関わりについて研究を続けている。また、地域の生涯学習機関としての大学の役割にも関心があり、「淡海（おうみ）生涯カレッジ」をはじめ、地域における生涯学習システムの開発に取り組んできた。

学びの場には、同じテーマに興味・関心を持った人たちが集まってきます。知らない人とのコミュニケーションにおいて、共通の接点があることがいかに重要なことかは誰もが経験していることでしょう。学びの場は、そこに集う人にとって居心地のよい空間になりやすい性質を持っているのです。また、一つのことを学ぶことは、人間関係をより親密なものにし、互いの信頼を高め、それは社会参加とも密接な関係があることが指摘されています。内閣府が行った『ソーシャル・キャピタルに関する調査報告書』によれば、ソーシャル・キャピタルの要素である「つきあい・交流」や「信頼」の項目で、その程度が高い人ほどボランティア・NPO・市民活動を行っている率が高くなっている

ました。私自身も、学習プログラムの中に講義だけでなくグループ学習を取り入れ、受講者同士で自由に研究・調査を行う機会を設けた結果、グループ学習の過程で仲間づくりが進み、それが学習終了後の彼らの地域での多様な活動につながった、という経験があります。今でも修了生とのつきあいは続いています。相変わらず彼らの元気パワーには圧倒されっぱなしです。

### 3. 高齢者大学で学ぶ高齢者

草津市には、「レイカディア大学」という高齢者大学があります。この大学は、「高齢者の社会参加への意欲の高まりに応え、高齢者が新しい知識、教養と技術を身につけ、地域の担い手として登場できるよう支援するため」に1978年に開設されました。2年制の大学であり、その中には座学だけでなく、クラブ活動や委員会活動、そして大学祭等、仲間づくりを意図した活動がうまく取り入れられています。毎年、多くの高齢者が応募してくる人気の大学です。

レイカディア大学が行った、卒業生の地域活動状況調査の結果をみると、95.9%の卒業生が何らかの地域活動を行っており、そのうちの55.9%は「大学在学中か大学卒業後」に活動を開始していました。また、活動をはじめたき

かけも、「友人に誘われて」に次いで、「大学在校生・卒業生に誘われて」と回答した人の率が高いことも明らかとなりました。同窓会活動も盛んであり、卒業生が卒業年次を超えて集い、県内各地でボランティア活動や作品展等を行っています。レイカディア大学は、高齢者にとってよき仲間づくり、そして社会参加につながる学びの場となっているといえるでしょう。

### 4. おわりに一生涯現役社会を目指して一

アメリカの老年医学者ロバート・バトラーは、「エイジズム（高齢者差別）」に対する反論として、「プロダクティブ・エイジング」という概念を提唱しました。これは、高齢者を「社会の依存者」ではなく、「生産的な存在」とみなそうということです。ここでいう「生産性」とは、本質的な意味で社会を豊かにすることであり、その中には物財を作り出すことだけでなく、ボランティア活動、地域活動、相互扶助活動等も含まれます。今、私たちの社会に求められているのは、高齢者が持つこうした広い意味での生産性を社会の中に活用するという発想の転換であり、今後、それを支援するシステムの構築や活動の場の拡大が重要な課題となるのではないのでしょうか。

## 研究所の研究報告

### 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する調査研究報告書

#### 一総務省統計等の利活用による需要測定一

今回の調査研究では、地方創生に向けて総務省統計等の客観的データに基づいた現状分析や将来予測を行うため、サービス業・小売業を対象とした独自調査を実施する経済構造分析と、民間消費が地域経済に与える経済波及効果分析のあり方を検討しました。

地域経済分析システムの地域経済循環図は、

現時点での最新取得年が2010(平成22)年と古く、産業部門分類も22部門と大まかではありますが、都道府県や政令市等とは異なる小規模地域の草津市を中心とした経済構造把握の手法や、人口の将来推移から予測される居住者需要の波及効果測定についての可能性を提示できました。

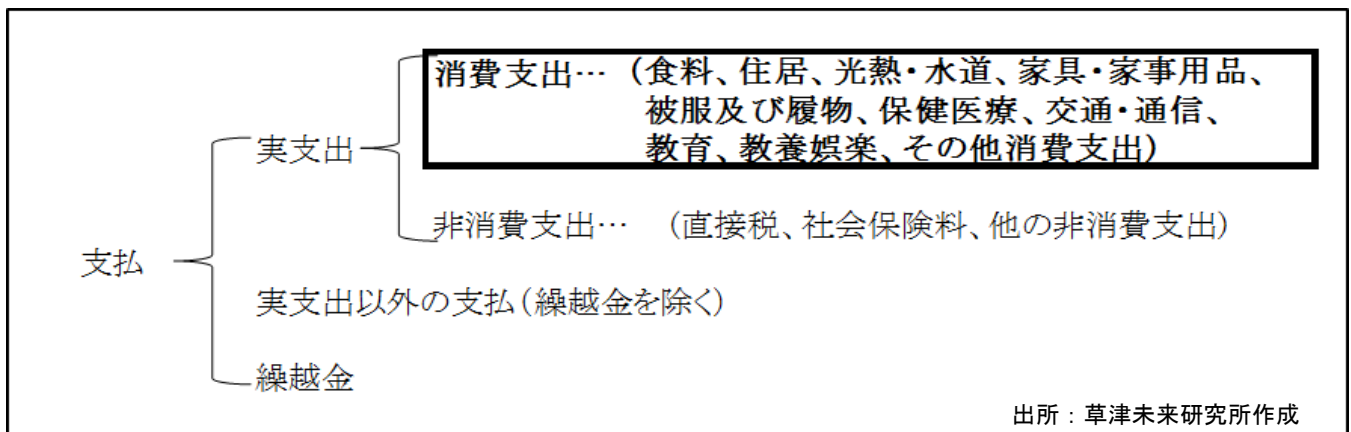
しかし、経済構造分析については、一部の産業部門のみに限った独自調査による試行的な経済構造把握に留まっているため、2017(平成29)年度に滋賀県が今回の独自調査と同じ2015(平

成27)年を基準年として実施予定である製造事業所を対象とした「滋賀県商品流通調査」も活用が必要です。今回は、草津市の事業所調査を経た調査型地域産業連関表作成を試行しましたが、今後対象とする地域範囲については、市外売上率割合からも明らかになりました緊密な相互関係を持つ周辺自治体も合算して捉えることが妥当です。

経済波及効果分析については、国立社会保障・人口問題研究所が推計した草津市および周辺市の地域別将来推計人口をもとに、技術的な計算に使用される基礎数値の前提となる需要額

の算定を総務省統計の活用から、いかに現実的で適切な設定とするかを検討しました。草津市と同様に各地方公共団体も地方版総合戦略の策定にあたり、「人口ビジョン」の中で出生率向上や、移住・定住促進を謳うことで達成すべき「人口目標」を設定しています。今後は、それらを基に無理な想定や過大な推計値が算出されることのないよう注意をしつつも、各地域が目指す長期的な人口の将来展望により地域経済にもたらされる経済的影響については、当面人口増加が続く行政区域を越えた地域を含め一体的に捉える必要があります。

図 家計調査 支払項目分類 2015(平成27)年1月改定



(研究員 岡安 誠)

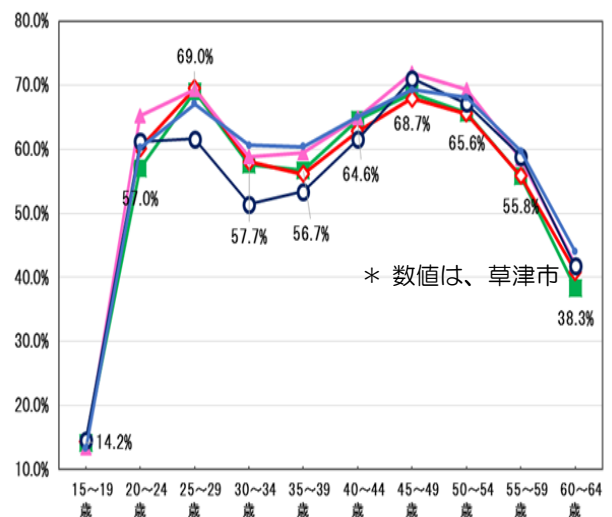
## データで見る草津市

### 草津市・隣接3市にみる女性就業率と出生率の関係

2015(平成27)年の国勢調査結果が順次公表される中、直近の人口の詳細が分析できるようになりました。今回は、草津市と隣接3市の女性の就業率と出生率について、データを紐解きながら関係性を明らかにしていきます。

「一億総活躍」は安倍政権が進める政策の1つで特に注目しているのが女性の就業です。一方、日本は固定的性別役割分担の意識(夫は外で働き妻は家庭を守る)が強い社会とされ、これを端的に示すのが女性の就業率です。草津市と隣接3市の女性の就業率をグラフ化したのが図1-1で、全国同様M字型カーブになっており、本市周辺でも結婚や出産を機に仕事を辞める女性は依然少なくないのが現状です。

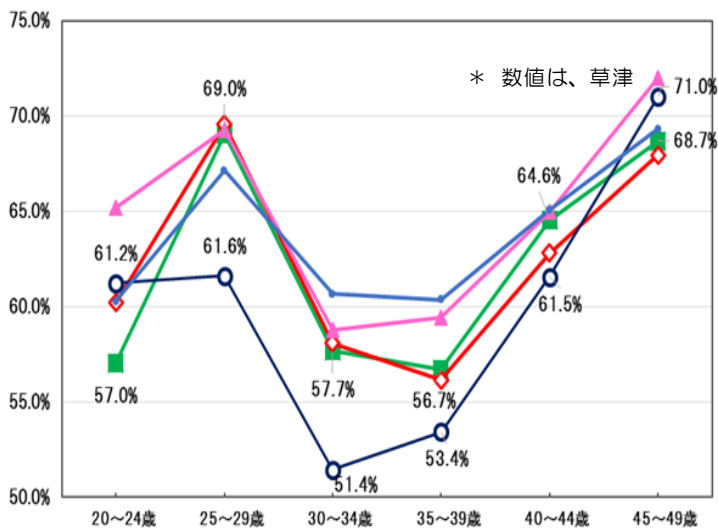
図1-1 女性の就業率 (草津市と隣接3市、全国、平成27年国勢調査)



女性の就業と出生率の関係をみるために、主な出産年齢にあたる20～49歳を詳細にみたのが図1-2です。年齢階級別の女性就業率は、草津市では、20歳代では前半が低く後半では70%近くまで上がりますが、30歳代は50%台半ばと低くなっています。人口に占める学生割合が高いことから本市では20歳代前半が低くなり、また多くの女性が結婚・出産する30歳代の落ち込みが顕著です。

本市と隣接3市を比較すると、大津市は本市とほぼ同じようなカーブを描きますが、守山市は20歳代前半がかなり高く、30歳代後半の落ち込みが緩やかで、40歳代後半の就業率が高くなっています。これに対し栗東市はかなり特徴的です。20歳代は、前半は全国と同じレベルですが後半になっても上がらず30歳代は51%と約半数の女性が就業していません。ところが40歳を超えると上昇しはじめ後半になると本市を上回る高さです。全国との比較では、いずれの市も30歳代の落ち込みが大きくなっており、本市近隣地域では30歳代女性にとって仕事を継続することが難しい状況があるようです。

図1-2 女性の就業率 20～49歳  
(草津市と隣接3市、全国、平成27年国勢調査)

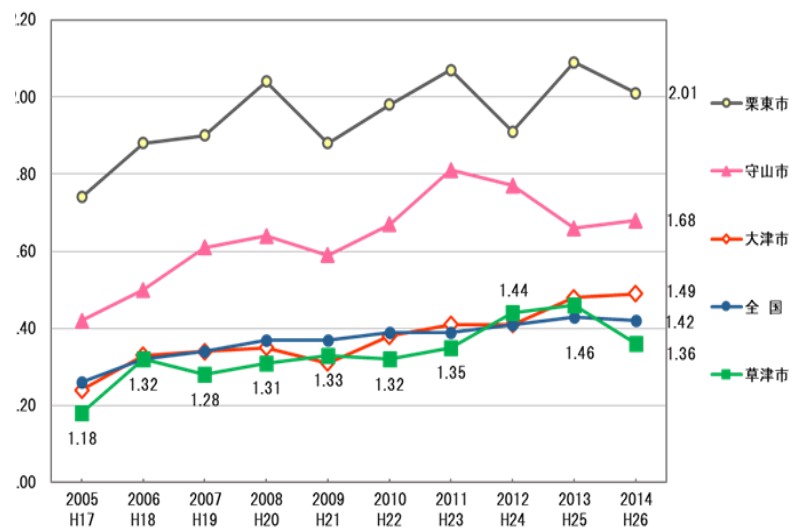


次に合計特殊出生率\*を見ると(図2)、草津市は、大津市とともに、全国とほぼ同じレベルで推移しており、2014(平成26)年1.36はやや低下しましたが、この10年間は横ばいからやや上昇傾向です。4市の中で高いのが人口置換水準(人口維持に必要な値)に近い栗東市2.01で、守山市1.68も高水準です。国の地方創生本部による全国市町村の出生率(1,742自治体、平成20～24年)に関する資料では、草津市全国1,187位、大津市1,211位は下位ですが、栗東市28位、守山市193位は上位にランクされています。

この分析からいえるのは、出生率が高い栗東市では25～30歳代では就業せずに子育てしている女性が多く、出生率がやや高い守山市では30歳代後半も仕事を続けている人が多いことです。これに対して、草津市では、就業率が最も低くなるのが30歳代後半であり、それまでのキャリアを諦めて子育てに専念する女性が多く、その後の職場復帰が難しくなっているといえそうです。

\*女性一人が生涯に産む子どもの数。15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

図2 合計特殊出生率 (草津市と隣接3市、全国、草津保健所年報)



(政策・研究担当 中村 円)



草津未来研究所ニュースレター No.21 March.2017

【編集・発行】草津未来研究所

〒525-8588 草津市草津三丁目13番30号 TEL: 077-561-6009 FAX: 077-561-2489

E-Mail: kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp ホームページはこちら

